

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	マーケティング支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	該当なし	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	農商工連携・6次産業化支援 農商工業者が販路開拓に取り組みきっかけづくりを行う。 海外販路開拓支援 農商工業者が海外への商機を探るきっかけづくりを行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	事業者訪問の件数（年間延べ数）	計画値	60.00	60.00	60.00	20.00
		実績値	80.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	6次産業化事業計画認定数	計画値	1.00	1.00	1.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	農商工連携・6次産業化の基礎的な知識習得よりも、最終的に農商工連携・6次産業化につながる支援を目的にセミナー等を開催。 海外展開セミナー等の座学から次の展開へつなげるため、事業者が海外で活動できる場を設定する。
活動単位の評価	6次産業化を目指す農業者はいるが、6次産業化事業計画認定を目指すまでには至っていない。
見直しが必要な項目	課題となる事業者の販路開拓や事業者のマッチングに注力した支援に取り組む必要がある。 中小企業等にとって、海外市場の事業展開はリスクも大きいいため、まずは国内において事業者が海外販路開拓ができる手法を検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	：新規実施
活動単位の選択と集中	県や金融機関と連携し、事業者ニーズの把握に努める。 関心はあるが、方法が分からない事業者に対する支援を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	企業訪問により事業者ニーズの把握に努め、具体的な支援内容を検討する。 地域人づくり事業（補助事業）を活用して、海外バイヤーへの商品紹介等を支援する。
活動単位の中長期的な方向性	事業者の挑戦意欲に繋がる支援を増やし、農商工連携・6次産業化に取り組む事業者の増加を図る。 海外市場での展開を国内市場と同じように考えられる事業者の増加を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	食の拠点づくり推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	福田漁港周辺エリアにおける食の拠点づくりを推進するため、需要調査及び沿岸地域の活性化手段の検討を行う。また、社会実験施設を運営する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	営業日数	計画値	146.00	146.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	148.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	来場者数（漁師のどんぶり屋）	計画値	26,000.00	26,000.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	26,322.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	関係団体（JA）の新たな参画、取扱い魚介類の拡大などにより、誘客を図った。
活動単位の評価	計画通りの実績値となった。
見直しが必要な項目	施設完成後の誘客に向け、試行的な取り組みの拡大が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	：新規実施
活動単位の選択と集中	社会実験施設の積極的活用を図り、沿岸地域の活性化手段を試行する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	広報活動を積極的に展開し、利用者数の増加を図る。
活動単位の中長期的な方向性	食の拠点施設への移行にあたり、社会実験の検証、総括を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	食の拠点づくり施設整備事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	農林水産業の振興				
施策	農林水産資源の有効活用を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	平成25年度に策定した『食の拠点づくり構想』に基づき、津波避難タワー及び食の拠点施設を整備する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	運営協議会の開催回数	計画値 4.00	4.00	0.00	0.00	0.00
		実績値 3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	テナント決定数	計画値 2.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		実績値 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	津波避難タワー兼風力発電施設については、建設資材の高騰等の理由により、風力発電設備の設置を見送り津波避難タワーのみを設置することとした。
活動単位の評価	施設運営協議会準備会を地元関係団体と設置し、施設完成後の円滑な運営に向けて協議を開始した。
見直しが必要な項目	テナント決定に遅れが生じたため、施設完成後の運営に支障が出ないよう、緊密に連絡調整を行う必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	：新規実施
活動単位の選択と集中	施設運営協議会の活動に力点を置き、施設整備後の具体的なソフト事業を検討する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	施設運営協議会を定期的に開催し、誘客に向けたソフト事業の検討、検証を行う。
活動単位の中長期的な方向性	長期的なにぎわいづくりに対し、調査研究が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	産業活性化推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等					
事業概要	<p>新産業創出協議会 企業が新産業分野へ進出するきっかけづくりとして、広域的な企業連携を支援する。</p> <p>産業振興計画 魅力産業支援会議の開催、企業実態調査の実施、新産業振興計画の策定</p> <p>地域人づくり事業 企業の海外展開を支援することで在職者の処遇改善を図る。</p> <p>スポーツ産業創出事業 モータースポーツをモデル事業として、地域の基幹産業である輸送用機器製造業の振興を図る。</p> <p>がんばる企業交流会 新たな商品やサービス創出のきっかけづくりとして、ビジネスマッチングの場を提供する（平成26年度終了）。</p>				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	企業訪問件数（年間延べ件数）	計画値	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績値	545.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	新産業創出協議会におけるマッチング件数	計画値	5.00	10.00	10.00	20.00
		実績値	9.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<p>新産業創出協議会は当面3年間（2011～2013年度）を目標に活動予定だったが、さらに3年間（2014～2016年度）活動期間を延長することとした。</p> <p>魅力産業支援会議を開催し、産業振興計画（平成23～28年度）のローリングを実施した。</p> <p>内容精査し、市として連携できるものに限り誘致した。竜洋海洋公園への誘致は平成27年度以降は休止予定。</p> <p>平成24年度より実施したががんばる企業交流会の機能を、規模が拡大したいいわた産業振興フェアに持たせ、平成26年度から単独実施は見送った。</p>
活動単位の評価	<p>徐々に会員数が拡大し、企業間連携のネットワークが構築できつつある。今後も継続して実施していきたい。</p> <p>事業の進捗管理を行い、既存事業の整理、新規事業の追加など、現状に即した計画へ修正した。</p> <p>海外展開支援セミナーやアドバイザー派遣、販路開拓支援に関する調査を実施し、海外展開に意欲的な企業の洗い出しを行った</p> <p>これまで行った民間企業、団体との連携による成功事例を検証し、今後の事業展開を検討する。</p>
見直しが必要な項目	<p>会員ニーズの把握が不十分であることから、今以上に企業ニーズに基づいた活動が必要。</p> <p>将来の市の産業を見据えたメリハリのある計画にするため、十分な情報収集、分析を行う。</p> <p>中小企業等の状況に合わせた海外展開支援が必要。</p> <p>モータースポーツ以外の取り組みも検討し、広くスポーツ産業の創出を図る。</p>

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	<p>企業間ネットワークづくりを継続させ、次世代自動車、航空宇宙など、ものづくり企業の集積を活かした新産業創出の取り組みを広く支援する。</p> <p>地域人づくり事業は平成27年度で終了し、企業の海外展開支援はマーケティング支援事業に統合して行う。</p> <p>会場確保が困難なためモータースポーツの取り組みを休止し、広くスポーツ産業の創出につなげる。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<p>平成28年度より、産業活性化推進事業から新産業創出関連は抜き出し、新産業創出支援事業に統合する。</p> <p>長期的で戦略的な産業振興計画の策定について検討する。</p> <p>会場確保などが容易にできるようモータースポーツ以外のモデル事業化を検討する。</p>
活動単位の中長期的な方向性	<p>活動を充実させ、会員数の拡大を目指す。県西部・県全域企業など広域での入会促進による広域連携。産・学・金・官連携の強化。</p> <p>産業振興計画の上位計画である総合計画及び地方版総合戦略と連動して事業を実施する。</p> <p>企業訪問記録をデータベース化し、効率的な企業支援につなげる。</p>

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	下野部工業団地開発事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法				
事業概要	企業立地を積極的に推進するため、下野部地区の民間による工業用地開発に対し、市街化編入のための手続きを行うとともに、企業誘致活動を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	企業訪問件数	計画値	300.00	300.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	545.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地面積	計画値	27.88	27.88	0.00	0.00	0.00
		実績値	7.32	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	企業立地を積極的に推進するため、職員による企業誘致活動に加え、東京、名古屋の2会場でトップセールスを開催するほか、東京、名古屋で開催された企業立地フェアに出展し、企業関係者に下野部工業団地、磐田市の立地環境及び生活環境等をPRした。
活動単位の評価	平成25年度は、東京都、名古屋市において、トップセールスを開催した。 平成26年度は、東京都、名古屋市で開催された企業立地フェアに出展した。 平成27年度は、現地見学会を実施し、下野部工業団地の魅力及び最新の情報をPRし、企業立地を積極的に推進する。
見直しが必要な項目	業種やエリアによる立地動向をみながら戦略的な企業誘致活動を展開する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	下野部工業団地への企業誘致を最優先に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	トップセールスや企業立地フェア出展、現地見学会の効果を検証し、企業誘致活動を積極的に推進する。また、企業訪問などを通じて業種やエリアによる企業動向を把握する。
活動単位の中長期的な方向性	輸送機器関連企業を中心に企業の海外移転が進み、国内での設備投資が抑制されている傾向にあるなど、企業誘致にとっては厳しい環境である。 優良企業の誘致のため、現地見学説明会を開催するなど、戦略的な企業誘致活動を継続する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	産業適地可能性調査事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法 他				
事業概要	新平山工業団地の拡大や市内の工業用地適地を調査する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	企業訪問件数	計画値	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績値	545.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	企業立地を積極的に推進するため、企業ニーズの高い新平山工業団地の拡大について、平成24年度に可能性調査を実施し、平成26年度に開発可能性検討調査を実施した。 また、平成26年度に新平山周辺エリアを都市計画マスタープランで産業拠点に位置付けした。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な都市計画マスタープランの見直しを見据え、新平山周辺に留まらず市全域において新たな産業用適地の可能性を調査するため、産業適地可能性調査を平成27年度に発注する予定である。 新平山線の都市計画道路変更（平成26年度）に伴い、変更前の計画地が土砂災害警戒区域に指定されており県事業の砂防ダム建設が必要となる可能性があることから、関係各所との調整が必要になる。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> 県が市街化調整区域への工場の立地について基準を見直したため、企業動向に注意し立地支援をしていく必要がある。 新平山周辺の開発について、仮称新磐田スマートIC南側の環状交差点の施工区域が確定しないこと等により、開発エリアの再検討が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市街化調整区域の立地基準が改正されたため、企業ニーズの高い新平山周辺や磐田IC周辺など、新たな産業拠点となりうる開発候補地の調査を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	新磐田スマートICをいかした産業拠点づくりを進めるため、スマートIC設置推進事業の進捗状況とあわせながら、新平山周辺の民間開発の支援に積極的に取り組む。
活動単位の中長期的な方向性	新平山周辺や磐田IC周辺の次の工業適地の開発については、下野部工業団地の企業誘致や新平山周辺の企業ニーズの状況をみながら、新たな開発候補地の検討を進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	遠州豊田PA南側周辺開発推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法、農地法 他				
事業概要	遠州豊田PA南側地区において、スマートICを活かした新たな基幹産業の創出と交流の拠点の形成を目指し開発を推進する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	企業訪問件数	計画値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	47.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	企業立地面積	計画値	0.00	6.00	0.00	11.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	遠州豊田PA南側周辺は、企業ニーズの高い地域であるが、優良農地が広がる農業振興地域のため、工業や商業の開発は非常に難しい。そのため、農業を核とした新しいビジネスモデルができないか検討した。 平成26年度は、地権者の開発意向確認のための説明会、企業動向調査のための訪問、土地利用など開発可能性調査を行った。
活動単位の評価	平成26年度は、地権者から開発要望書が提出された。また、企業動向調査などの結果、磐田スマートアグリカルチャー事業の立地が決定した。
見直しが必要な項目	文化財調査、農業振興地域整備計画の定期変更のため、平成28年度は事業着手ができないエリアがある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	：新規実施
活動単位の選択と集中	地権者の開発への意向や企業の開発構想の実現に向け、国、県などとの土地利用協議を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地元産業の活性化を図るため、参入企業の開発構想の方向の調整及び開発の支援を行う。
活動単位の中長期的な方向性	農地法や都市計画法の規制が厳しい地区であるが、交通利便性を活かした新たな産業の創出に向け、積極的に進めていく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	E V産業成長促進支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	市内企業の電気自動車関連の部品製造や新技術の研究開発を支援する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	超小型モビリティの貸与事業所数	計画値	1.00	2.00	2.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	EV関連のマッチング件数	計画値	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	市内外から評価を得たコンパクトEVの社会実験後の取組みとして、市内企業が開発をすすめている超小型モビリティの導入を準備し、平成26年度9月より2年間の実証事業をスタートした。EV体験試乗会は平成26年度を最終として、前年度から規模を拡大して継続実施した。
活動単位の評価	国の認定制度に基づく超小型モビリティ1台を磐田市に導入し、市役所公用車利用に加え、県の中遠総合庁舎への貸与を行った。今後は新産業創出協議会会員企業等への民間貸与を更に進める必要がある。
見直しが必要な項目	社会実験によるEVのPRや車両等への検証・評価に協力してきたが、ビジネスモデル化までは結びつかない状況である。超小型モビリティの企業貸与等を推進して、EV関連のマッチングが創出されるよう見直しが必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	平成26年度より開始した超小型モビリティ実証事業の報告会を平成28年度に行い、実証事業が終了となるため、他事業と統合しE V事業を継続。 次世代自動車産業が注目する自動運転について注力。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	超小型モビリティ実証事業の報告会を開催し、実用化を後押し。 自動運転の実現に向けた現状と課題を把握するため、先進的な事例を研究する。また、自動走行システム関連における車載通信、情報通信機器などを中心とした産業への参入を検討。
活動単位の中長期的な方向性	E V産業成長促進支援事業は、新産業創出支援事業と統合し、事業内容の見直しを図る。 自動運転産業の進捗状況を踏まえ、情報通信など関連市場への参入を検討。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	産業展示会等出展支援事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	評価対象外	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	販路拡大支援 企業及び各種団体の展示会出展に係る経費に対する助成を行い、事業者の販路拡大を支援する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助金交付件数	計画値	15.00	20.00	30.00	0.00	0.00
		実績値	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	商談成立の数	計画値	15.00	30.00	30.00	0.00	0.00
		実績値	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	事業者へ広く周知するとともに、販路開拓、新商品開発に取り組んでいる企業を訪問し、新規事業のPRを実施。
活動単位の評価	事業者へ周知し、販路開拓等の支援を実施したが、国内販路のみに留まったため、今後は海外販路への支援も進める。
見直しが必要な項目	展示会補助金の対象を県外や首都圏への出展など、費用を要し企業の負担となる展示会に対し支援するよう見直しを検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	時限的な補助金制度であり、多くの企業に活用してもらえよう、新商品開発や販路開拓に力を入れている企業を訪問し制度の周知を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	国内の販路開拓に限らず、国外に販路を求める挑戦意欲のある企業を支援する。
活動単位の中長期的な方向性	展示会補助金を活用した企業を訪問し、フォロー調査を行うとともに、補助金に対する企業の声を聞き、制度の廃止も含め見直しを検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	企業立地推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	産業部産業政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等	磐田市産業立地促進事業費補助金交付要綱・磐田市産業立地奨励補助金交付要綱、工場立地法				
事業概要	<p>企業立地の推進 企業誘致における立地相談、企業訪問、補助金交付 静岡県企業立地市町推進連絡会への参加</p> <p>内陸フロンティア 静岡県の構想に基づく事業の推進</p> <p>工場立地法 工場立地法に基づく特定工場届出事務</p> <p>企業立地促進法 周辺市町と共同による基本計画の策定及び進捗管理 企業立地促進法による「企業立地計画」「高度化計画」の申請書の 受付・進達</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	企業訪問件数	計画値	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績値	545.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	企業の立地件数	計画値	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	補助制度の見直しにより新工ネルギー産業立地促進事業費補助金を平成26年度をもって廃止。次世代農水産業等を支援する新たな補助金の創設を検討。 内陸フロンティア推進区域に、下野部工業団地と福田漁港周辺区域を申請し、県より指定を受けた。
活動単位の評価	企業誘致にかかる取り組みとして企業訪問をのべ545社、電話による工業用地の情報提供268社、DMの郵送によるアンケート調査を359社に対し行った。今後も最新の企業ニーズの把握と情報の発信に努めるとともに、引き続き積極的な企業誘致活動を行う。
見直しが必要な項目	企業誘致の市町間競争が激化しており、補助金交付にかかる各種要件の緩和等、静岡県の制度改正に対応した企業立地優遇制度の強化を検討する必要がある。 県の制度改正を踏まえ、企業ニーズの高い緑地率の緩和等を検討する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	安定した税収確保と市民の雇用の場を確保するため、現在造成工事が進んでいる下野部工業団地に力点を置き、積極的に企業誘致を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	静岡県が企業立地補助制度について、内陸フロンティア推進区域における補助率及び補助限度額の嵩上げに関する制度改正を行ったため、これに対応した市の補助制度の改正を行う。
活動単位の中長期的な方向性	企業誘致を進めるにあたり、工業用地がほとんどない状況である。下野部工業団地の誘致状況並びに経済状況を見極めながら、新たな産業用地の開発について検討を行う。